

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第93期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	9,290	11,479	4,692	5,747	19,198
経常利益	(百万円)	120	653	179	344	237
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	15	528	188	301	41
純資産額	(百万円)			33,480	33,642	33,586
総資産額	(百万円)			44,058	43,881	45,150
1株当たり純資産額	(円)			455.16	457.84	456.04
1株当たり四半期純利益金 額又は当期純損失金額()	(円)	0.21	7.36	2.63	4.20	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			74.2	74.9	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,689	1,159			3,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91	1,228			398
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,161	1,934			1,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			4,200	4,537	6,552
従業員数	(名)			393	389	391

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	389 (87)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	324
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	3,716	
食品事業	1,450	
合計	5,167	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,057	
食品事業	1,625	
不動産活用業	63	
合計	5,747	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、第1四半期会計期間から引き続き、新興国の堅調な需要に支えられ、企業収益が回復基調で推移し、政府の経済対策により個人消費は改善傾向が見受けられました。しかしながら、海外経済の減速や円高の進行などを背景とし、先行きは景気下振れリスクにより不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営の効率化を図り積極的な営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期比22.5%増の5,747百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、徹底したコスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は前年同四半期比103.9%増の281百万円、経常利益は前年同四半期比92.3%増の344百万円、四半期純利益は前年同四半期比59.6%増の301百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

住宅向け樹脂は依然として低調に推移いたしましたが、電子材料向け樹脂は好調に推移し、自動車向け樹脂は順調に回復いたしました。また、在外子会社も回復基調で推移した結果、売上高は4,057百万円となりました。利益面では売上の増加や生産効率の向上によるコスト低減活動により191百万円の営業利益となりました。

[食品事業]

7月以降の記録的な猛暑により飲料及び冷菓向けにおける異性化糖の販売が回復し、売上高は1,625百万円、営業利益は50百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は堅調に推移し、売上高は63百万円、営業利益は39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,269百万円減少し、43,881百万円となりました。これは、売上高増加による売上債権の増加があったものの、借入金の返済及び設備代金の支払により現預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,325百万円減少し、10,239百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、33,642百万円となりました。これは、配当金の支払や有価証券の評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、807百万円の収入（前年同四半期650百万円の収入）となりました。これは、前第2四半期連結会計期間に比べ、売上債権の回収が進んだことにより収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出（前年同四半期289百万円の収入）となりました。これは前第2四半期連結会計期間に比べ、有価証券の償還による収入が減少したことにより支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,458百万円の支出（前年同四半期1,740百万円の支出）となりました。これは前第2四半期連結会計期間に比べ、長期借入金の返済による支出が減少したことにより支出が減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前年同四半期末に比べ337百万円増加し、4,537百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は251百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,704	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,529	3.9
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,585	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,584	1.8
計		29,467	32.7

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,529千株
 2 上記には、自己保有株式18,076千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,245,000	71,245	
単元未満株式	普通株式 662,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,245	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には自己保有株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,076,000		18,076,000	20.1
計		18,076,000		18,076,000	20.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	234	230	229	225	225	225
最低(円)	219	201	206	204	204	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	6,550
受取手形及び売掛金	6,405	5,814
有価証券	1,000	904
商品及び製品	1,473	1,411
仕掛品	25	19
原材料及び貯蔵品	586	606
その他	450	497
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	14,477	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,837	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,685	12,446
建物及び構築物(純額)	7,152	7,390
機械装置及び運搬具	23,529	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,050	19,511
機械装置及び運搬具(純額)	3,479	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	31	31
減価償却累計額	10	7
リース資産(純額)	20	23
建設仮勘定	1,561	867
その他	2,409	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,079	2,036
その他(純額)	329	345
有形固定資産合計	20,183	20,216
無形固定資産	230	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,429	8,637
その他	647	681
貸倒引当金	86	87
投資損失引当金	-	382
投資その他の資産合計	8,990	8,848
固定資産合計	29,404	29,346
資産合計	43,881	45,150

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,005	2,784
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,667	1,536
未払法人税等	59	71
賞与引当金	219	156
その他	81	52
流動負債合計	6,285	6,853
固定負債		
長期借入金	2,395	3,022
退職給付引当金	987	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	38	51
その他	525	647
固定負債合計	3,953	4,710
負債合計	10,239	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,905
利益剰余金	7,076	6,547
自己株式	4,707	4,706
株主資本合計	33,058	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	263
為替換算調整勘定	273	251
評価・換算差額等合計	173	12
少数株主持分	757	827
純資産合計	33,642	33,586
負債純資産合計	43,881	45,150

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,290	11,479
売上原価	7,944	9,449
売上総利益	1,345	2,030
販売費及び一般管理費	1 1,298	1 1,470
営業利益	47	559
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	-	3
負ののれん償却額	13	13
その他	38	24
営業外収益合計	136	132
営業外費用		
支払利息	36	25
持分法による投資損失	6	-
租税公課	-	10
為替差損	12	-
その他	8	3
営業外費用合計	63	38
経常利益	120	653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	19	16
投資有価証券評価損	-	65
会員権評価損	-	2
特別損失合計	19	83
税金等調整前四半期純利益	101	570
法人税、住民税及び事業税	29	40
法人税等調整額	14	31
法人税等合計	43	8
少数株主損益調整前四半期純利益	-	562
少数株主利益	42	33
四半期純利益	15	528

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,692	5,747
売上原価	3,913	4,725
売上総利益	778	1,021
販売費及び一般管理費	1 640	1 739
営業利益	138	281
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	18	23
持分法による投資利益	-	2
負ののれん償却額	6	6
その他	27	18
営業外収益合計	82	80
営業外費用		
支払利息	17	12
持分法による投資損失	6	-
租税公課	-	5
為替差損	12	-
その他	4	0
営業外費用合計	41	17
経常利益	179	344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券評価損	-	65
特別損失合計	4	66
税金等調整前四半期純利益	175	278
法人税、住民税及び事業税	15	25
法人税等調整額	49	66
法人税等合計	34	40
少数株主損益調整前四半期純利益	-	318
少数株主利益	20	17
四半期純利益	188	301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101	570
減価償却費	1,099	931
負ののれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(は減少)	26	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	85	92
支払利息	36	25
投資有価証券評価損益(は益)	-	65
売上債権の増減額(は増加)	316	599
たな卸資産の増減額(は増加)	203	52
仕入債務の増減額(は減少)	34	222
その他	146	1
小計	1,587	1,124
利息及び配当金の受取額	100	91
利息の支払額	42	26
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	210
有形固定資産の取得による支出	849	623
投資有価証券の取得による支出	801	704
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300	0
関係会社株式の取得による支出	-	113
その他	57	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,025	626
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	71	213
少数株主への配当金の支払額	62	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	1,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,528	6,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,200	4,537

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	第1四半期連結会計期間より、エイチエイ ファンドリー マテリアルズは新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 国内の支店で建物及び土地を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は6百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運送・保管料 314百万円	運送・保管料 402百万円
給料 290	給料 276
賞与引当金繰入額 54	賞与引当金繰入額 69
退職給付費用 22	退職給付費用 29
減価償却費 91	減価償却費 92
研究開発費 70	研究開発費 95
その他 454	その他 503
計 1,298	計 1,470

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運送・保管料 156百万円	運送・保管料 206百万円
給料 128	給料 135
賞与引当金繰入額 33	賞与引当金繰入額 45
退職給付費用 11	退職給付費用 11
減価償却費 47	減価償却費 46
研究開発費 36	研究開発費 51
その他 225	その他 242
計 640	計 739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 4,216百万円 有価証券 2,007 <hr/> 計 6,224 預入期間が3か月超の定期預金 24 MMF及びCP以外の有価証券 1,999 <hr/> 現金及び現金同等物 4,200	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 4,536百万円 有価証券 1,000 <hr/> 計 5,537 預入期間が3か月超の定期預金 7 MMF及びCP以外の有価証券 992 <hr/> 現金及び現金同等物 4,537

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,156,259

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	資本剰余金

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	215	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,119	1,534	37	4,692		4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,119	1,534	37	4,692	()	4,692
営業利益	88	35	14	138	()	138

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,601	1,432	123	6,157		6,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,601	1,432	123	6,157	()	6,157
営業利益又は営業損失()	172	68	37	141	()	141

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結累計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,855	3,363	72	9,290		9,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,855	3,363	72	9,290	()	9,290
営業利益又は営業損失()	85	105	26	47	()	47

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,917	2,870	642	12,430		12,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,917	2,870	642	12,430	()	12,430
営業利益又は営業損失()	608	224	50	435	()	435

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、第1四半期連結累計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の様態を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の営業損失は66百万円増加し、「食品事業」の営業利益は76百万円増加し、「その他事業」の営業利益は10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,266	426	4,692		4,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	30	(30)	
計	4,293	429	4,722	(30)	4,692
営業利益	61	77	138		138

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,498	792	9,290		9,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	8	53	(53)	
計	8,543	800	9,344	(53)	9,290
営業利益又は営業損失()	92	139	47		47

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ王国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	660	30	691
連結売上高(百万円)			4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.7	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,278	46	1,325
連結売上高(百万円)			9,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	0.5	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、韓国、台湾、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	8,095	3,256	127	11,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,095	3,256	127	11,479
セグメント利益	447	32	79	559

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	4,057	1,625	63	5,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,057	1,625	63	5,747
セグメント利益	191	50	39	281

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	2,263	2,230	32
計	2,263	2,230	32

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,147	2,246	98
債券	4,052	4,121	69
計	6,200	6,367	167

(注) 当第2四半期連結累計期間において、「その他有価証券で時価のある株式」について65百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
457.84円	456.04円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	0.21円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	15	528
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,848	71,830

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2.63円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	188	301
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	188	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,845	71,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。